1. 基本情報

事系	务事業名	町有林整備事業						事業開始年度	E		実施計画	1-1-3-30
担当課		農林課		担当係	農政林務係		担当者	西谷		事業番号	1 1 3 30	
事	業の性質	○ 法定受託事務 ○ 義務的自治事務 ● 任意				● 任意の	自治事務	法定根拠				
実施方法(全てチェック) 🗾 町が直					実施	□ 委託又	は指定管理	□ 補助金・負	担金	その)他()
2. 事	業概要「PL/	AN(計画)]									
		基本目標	1	豊かな自然を	生かした活力	ある産業σ	つまちづくり					
	づくり推進総合 (基本計画)上 D位置づけ	政策	1	基幹産業の漁	(業・農林業に	対する支援	爰強化					
		施策	3	開発と調和した	た林業の推進							
		具体的な施策	30	町有林整備事	業							
		町有林を通	動切り	こ管理し、森林	を持つ公益的	」機能の高原	度発揮と森林	資源の充実を図	る。			
めざっ	;目的成果											
	対象	町有林										
	(誰を、何を)											
事		町有林の塾	垐備									
事業内容	手段·手法											
容		1644		. 从 级 服 少 士 ·	WH.							
	サービス内容	地が、トス	」、個	[付、徐間伐事]	耒							
	リーに入内谷											

3. 実施結果「DO(実施)」

	単位:千円	令和元年	度(決算)	令和2年度	(決算)	令和3年度		令和3年度事業費の内訳		
	委託費	286		295		294		事業費 -67,555,000円(補助対象)		
	工事費		67,943		94,433	78,188		8,622,000円(受託事業)		
重	原材料費		163	167		194		1,636,000円(林道単独分) 863,000円(森林整備単独分)		
事業費								計 78,676,000円		
負										
	事業費合計	68,392		94,895		78,676				
人	常勤職員(延)	90 人日	2,968	90 人日	2,681	90 人日	2,682			
件	会計年度任用職員(延)	時間 0		時間	時間 0		0	0		
費	人件費合計	2,968		2,681		2,682				
	総事業費		71,360	97,576		81,358				
	国道支出金	48,319		63,603		41,757		7 森林整備補助金 41,757,000円 受託費 8,622,000円		
†	地方債							立木売払 25,489,000円		
有	その他特定財源		20,073	30,584		34,110		一般財源 5,490,000円		
7	一般財源	2,968		3,389		5,491		1		
	財源合計	71,360		97,576		81,358				
準備地拵 10.98ha - 植付 25.3ha - 下刈 104.87ha - 間伐 112.29ha - R2年度										

R2年度 実施内容

					_	
活動指標 ※何をどのくらいやったかを	指標の説明	単位	R1実績	R2実績		目標年度
把握するためのものさし	※指標の内容と設定理由	平 位	R1(目標)	R2(目標)	R3(目標)	最終目標値
町有林管理事業	町有林の育成	ha	248	245	_	年度
则		na	(248)	(224)	()	()
					_	年度
			()	()	()	()
成果指標	指標の説明	単位	R1実績	R2実績		目標年度
※どのような効果があったかを 把握するためのものさし	※指標の内容と設定理由	丰位	R1(目標)	R2(目標)	R3(目標)	最終目標値
森林資源の充実	森林資源の充実を図った	ha	248		_	年度
林仲貝源の元夫		na	(248)	(224)	()	()
					_	年度
			/	/	/	(

4. 事業の分析「CHECK(評価)」 1. 妥当性の評価 ① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。 毎年行っている補助事業である。 ● 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ○ 法律で義務付けられている(10) ○ 検討の余地がある(6) 説明 20 ○ 課題もあり検討すべき(4) ○ 必要性がない(0) ② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。 長年、適正に行われており改善の余地はな ● 現手法が最適である(10) ○ 検討の余地がある(6) 説明 ∕20 ○ 一部改善すべき(4) ○ 全面的に見直すべき(0) 2. 公平性の評価 ① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。 公平性を欠くところはない。 ○ 全住民に対し公平である(10) 対象者に対し公平である(6) 説明 ○ 見方により偏りがある(4) ○ 実態として偏りがある(0) 16 ② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。 適切と考えられる。 ● 十分適切である(10) ○ 受益者負担なし(10) ○ やや不適切である(4) ○ 検討の余地がある(6) 説明 /20 ○ 受益者負担を検討すべき(2) ○ 不適切である(0) 3. 有効性の評価 評 ① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。 価 町有林整備のためには不可欠な事業と考え ○ とても有効である(10) ● 有効である(6) 説明 自 12 ○ やや有効性に欠ける(4) ○ 有効性に疑問がある(0) 2 ② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。 () 計画値以上である(10) 計画値通りである(6) 説明 /20 ○ 計画値以下である(4) ○ 計画値達成が困難である(0) 4. 効率性の評価 ① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。 適切と考えられる。 ○ 比較的低コストである(10) 適正なコストである(6) 説明 16 ○ ややコスト高である(4) ○ 極めてコスト高である(0) ② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。 効率性が高い。 ● 効率性が高い(10) ○ 適正である(6) ○ 非効率的である(0) /20 ○ 改善の必要がある(4) 5. 優先性の評価 ① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。 毎年行っている補助事業である。 ● 必ず実施(10) ○ できれば実施(6) ○ 見直して実施(4) ○ 事業見合わせ(2) 説明 20 ○ 終了・廃止すべき(0) ② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。 廃止した場合、町有林の適切管理が出来な ● 影響は大きい(10) ○ 影響はある(6) 説明 /20 | 影響は少ない(4) ○ 影響はない(0) 町有林整備は今後も災害が無ければ同様に継続する 84 事業実施の課題・方向性 計 /100 5. 今後の方向性「ACTION(改善)」 ● 継続 〇 改善 2 〇 拡大 事業の方向性 次 ○ 休止(期間: ○ 廃止・完了(時期: 縮小 年度~ 年度) 年度) ○ 拡大 ● 現状のまま ○ 縮小 事業量 の方向性 労働量 現状のまま ○ 拡大 ○ 縮小 政 策プ 今後の取組方針 (改善点・変更点) ○ 拡大 継続 〇 改善 事業の方向性 縮小 ○ 休止(期間: ○ 廃止・完了(時期: 年度~ 年度) 年度) 管 ● 現状のまま 事業量 ○ 拡大 縮小 者会議 投入資源 の方向性 労働量 ○ 拡大 ● 現状のまま 縮小 価 総合コメント

1. 基本情報

事系	务事業名	有害鳥獣騳	区除	事業			事業開始年度			実施計画	1-1-3-31			
担当課		農林課		担当係	農政林務係		担当者	西谷		事業番号	1-1-3-31	1-1-3-31		
事業の性質		○ 法定受託事務			→ 義務的自治事務● 任意の自			自治事務	法定根拠					
実	施方法(全て	チェック) ✓ 町が直接実			実施 量 委託又は指定管理			☐ 補助金·負	担金	<u></u>)他()		
2. 事第	ŧ概要「PL/	AN(計画)	J											
		基本目標												
まちづくり推進総合 計画(基本計画)上		政策	1	基幹産業の漁	幹産業の漁業・農林業に対する支援強化									
	位置づけ	施策	3	開発と調和した	引発と調和した林業の推進									
		具体的な施策	★ 2 森林資源の保全と活用											
めざす	目的成果	有害鳥獣	沤除	を実施し、農林	業被害の軽減	咸を図る。								
	熊、エゾシカ、キツネ、カラスの有害駆除 対象 (誰を、何を)													
事 業 内	手段·手法	猟友会広原	毫支	部による銃器、	箱わな等によ	はる有害駆除								

3. 実施結果「DO(実施)」

サービス内容

有害駆除奨励金

		単位:千円	令和元年月	度(決算)	令和2年度	(決算)	令和3年原		令和3年度事業費の内訳		
			8,131		8,494		6,670) 奨励金 熊駆除奨励金 20頭×20,000円		
	事業費								エゾシカ駆除奨励金 1,200頭×5,00 円 キッネ駆除奨励金 50頭×3,000円 カラス等駆除奨励金 60羽×500円 アライケマ駆除奨励金 30頭×3,000		
コスト	其	事業費合計		8,131		8,494		6,670			
	人	常勤職員(延)	4 人日	132	4 人日	120	4 人日	120			
	件	会計年度任用職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0			
	費	人件費合計	132		120		120				
		総事業費		8,263		8,614		6,790			
		国道支出金	600		800		600		地域づくり総合交付金 600,000円 一般財源 6,190,000円		
ļ		地方債							「		
源内訳	泉	その他特定財源)他特定財源								
	R	一般財源	7,663		7,814		6,190				
		財源合計	8,263		8,614		6,790				
熊駆除35頭 エゾシカ駆除1,512頭 キツネ駆除61頭 カラス駆除26羽 ドバト駆除11羽 アライグマ駆除9頭											

R2年度 実施内容

活動指標 ※何をどのくらいやったかを	指標の説明	単位	R1実績	R1実績 R2実績				
把握するためのものさし	※指標の内容と設定理由	+ 位	R1(目標)	R2(目標)	R3(目標)	最終目標値		
有害鳥獣の駆除	有害鳥獣の駆除を行った。	頭	1611	1654	_	年度		
付合局部の船体		斑	(1200)	(1200)	(1200)	()		
					_	年度		
			()	()	()	()		
成果指標 ※どのような効果があったかを	指標の説明	単位	R1実績	R2実績		目標年度		
把握するためのものさし	※指標の内容と設定理由	平 位	R1(目標)	R2(目標)	R3(目標)	最終目標値		
農業被害	農業被害の軽減を図った。	ha	175	436	_	年度		
辰未似 古		ria	(130)	(130)	(130)	()		
					_	年度		
			()	()	()	()		

4. 事業の分析「CHECK(評価)」 1. 妥当性の評価 ① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。 毎年行っている事業である。 ● 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ○ 法律で義務付けられている(10) ○ 検討の余地がある(6) 説明 20 ○ 課題もあり検討すべき(4) ○ 必要性がない(0) ② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。 最適である。 ● 現手法が最適である(10) ○ 検討の余地がある(6) 説明 /20 ○ 一部改善すべき(4) ○ 全面的に見直すべき(0) 2. 公平性の評価 ① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。 対象者に対し公平。 ○ 全住民に対し公平である(10) 対象者に対し公平である(6) 説明 ○ 見方により偏りがある(4) ○ 実態として偏りがある(0) 16 ② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。 適切と考えられる。 ● 十分適切である(10) ○ 受益者負担なし(10) ○ 検討の余地がある(6) ○ やや不適切である(4) 説明 /20 ○ 受益者負担を検討すべき(2) ○ 不適切である(0) 3. 有効性の評価 評 ① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。 価 農林業被害減少のために有効 とても有効である(10) ● 有効である(6) 説明 自 12 ○ やや有効性に欠ける(4) ○ 有効性に疑問がある(0) 2 ② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。 () 計画値以上である(10) 計画値通りである(6) 説明 /20 ○ 計画値以下である(4) ○ 計画値達成が困難である(0) 4. 効率性の評価 ① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。 適正なコストである。 ○ 比較的低コストである(10) 適正なコストである(6) 説明 12 ○ ややコスト高である(4) ○ 極めてコスト高である(0) ② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。 効率性が高い。 ○ 効率性が高い(10) ● 適正である(6) ○ 非効率的である(0) /20 ○ 改善の必要がある(4) 5. 優先性の評価 ① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。 毎年行っている事業である。 ● 必ず実施(10) ○ できれば実施(6) ○ 見直して実施(4) ○ 事業見合わせ(2) 説明 16 ○ 終了・廃止すべき(0) ② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。 鳥獣駆除に影響がある。 ○ 影響は大きい(10) ● 影響はある(6) 説明 /20 | 影響は少ない(4) ○ 影響はない(0) ハンター数も減少している中で、今後も農業被害を防止するため、継続する。 76 事業実施の課題・方向性 計 /100 5. 今後の方向性「ACTION(改善)」 ● 継続 〇 改善 2 〇 拡大 事業の方向性 次 休止(期間: ○ 廃止·完了(時期: 縮小 年度~ 年度) 年度) 事業量 │○ 拡大 ● 現状のまま ○ 縮小 の方向性 労働量 ○ 拡大 現状のまま ○ 縮小 政 策プ 今後の取組方針 (改善点・変更点) ○ 拡大 継続 〇 改善 事業の方向性 縮小 ○ 休止(期間: ○ 廃止・完了(時期: 年度~ 年度) 年度) 管 ● 現状のまま 事業量 ○ 拡大 縮小 者会議 投入資源 の方向性 労働量 ○ 拡大 ● 現状のまま 縮小 価 総合コメント